

スポーツの力を信じて



河野 一郎 (こうのいちろう)

1973年、東京医科歯科大学医学部卒業。1999年に筑波大学教授、2011年より筑波大学学長特別補佐・特命教授。ソウルオリンピックから3大会連続で日本選手団のチームドクターを務める。2001年より日本オリンピック委員会理事。2010年に日本アンチ・ドーピング機構会長、2011年より理事。2011年に日本スポーツ振興センター理事長に就任し、現職。

この度、ソチオリンピック・パラリンピックが閉幕しました。この後は、サッカーワールドカップやラグビーワールドカップなどスポーツの大きなイベントが続々と開催されます。さらに、2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることも決まり、スポーツ界全体の気運が高まっています。

スポーツがもたらしてくれるものとは何か。オリンピック日本選手団のチームドクターを3大会連続で務め、日本オリンピック委員会理事や日本アンチ・ドーピング機構会長を歴任された日本スポーツ振興センターの河野一郎理事長に、思いを語っていただきました。

ソチオリンピック・パラリンピックに思うこと

ソチオリンピック・パラリンピックでは、ロシア勢の躍進が目立ったこともあり、やはり開催国が活躍すると盛り上がるな、ということを感じてきました。オリンピックに関していえば、日本も、海外で開催された冬季オリンピックとしては過去最多のメダル獲得数でした。8個中7個が、スキー・スノーボード競技ということで、選手ならびに関係者の方の努力が実を結んだことをうれしく思います。

やはりオリンピックは特別な場だと感じ

ます。素直に自分の国を応援できますし、良いコミュニケーションの場にもなりません。初めての出会いがあったり、旧知の仲と再会したりすることができます。オリンピックは、スポーツの多面的な良い面が結集されているように思います。

オリンピックの運営で考えるべきこと

いかに成功させるかを考えるのは、当然のことです。その前に、「どんな状況になったら失敗になってしまうのか」をしっかり考えておくことが重要です。特に、過去のオリンピックの歴史をきちんと検証する必要があります。

例えば、1972年のミュンヘンオリンピックではテロが発生してしまいました。ソチでは、テロ発生の懸念が伝えられていたこともあり、対策が完璧になされてきました。万が一、テロが発生してしまうと、その大会は失敗に終わってしまいます。対策を厳しくしすぎると動きにくくなるということがあるでしょうが、やはり対策するべきことはしっかりとしなければいけません。

それから、アンチ・ドーピングにもしっかりと取り組む必要があります。開催国としては、できて当然の世界です。1988年のソウルオリンピックでは、ベン・ジョ

ンソンのドーピング騒動が起きました。韓国が威信をかけて準備を整えた大会なのに、一番記憶に残っているのはドーピング騒動ということになってしまいました。また、開催国が自国の選手からドーピング違反を出してしまうのも、失敗の要因となります。アテネオリンピックでは、聖火ランナーの最終走者の候補だった人に陽性反応が出たため、その人は参加できなくなりました。

インフラ整備の問題もあります。会場や宿泊施設・交通機関などが直前になっても完成していないとの報道をよく耳にします。そうしたことはないように、しっかりと準備を進めなければなりません。できて当





写真提供：日本スポーツ振興センター

然の土台の部分をまず押さえる。その後で、成功するにはどうしたらいいかということを考える。この順番が大事だと思います。

東京オリンピック・パラリンピックの意義

オリンピックやパラリンピックは、準備を重ねてきた成果を発表する格好の舞台で

送って、若者がオリンピックに参加できる環境を整えるというミッションがあります。あるいは、オリンピックはこんなに楽しいということを教えることができます。それによって、途上国の方々がスポーツの素晴らしさを理解することもできます。招へいする側では、今度は途上国などから来てもらって、日本にあるリソースを見ていただきます。研究してもらったり、指導法を覚えていただいたりします。

派遣と招へいとセットで、日本がしっかりと動くことを途上国の方々は求めていると思います。1964年の東京オリンピックのレガシー（遺産）の一つに、国際協力機構（以下、JICA）があります。これまで80カ国以上に人を派遣していますし、90カ国以上にスポーツ用具を送っています。招致活動のときの日本の約束というのは新しく描いたプランではなくて、やってきたことをさらに発展させるという裏付けのあるプランなのです。

アンチ・ドーピングでも、日本はすでに世界でも重要な役割を果たしています。アジアの国際大会は、日本なしでは開催できないといっているほど、日本がアンチ・ドーピングに深くかかっています。日本アンチ・ドーピング機構（以下、JADA）が検査員を養成し、実際にシステムを作り、アジアのすべての総合競技大会で展開できるようにしています。実は、ブエノスアイレスでの最終プレゼンテーションでは、日

す。この舞台に参加する資格を得たということが、最大の意義だと思っています。舞台で注目を集める人もいれば、舞台の裏側をしつかりと支える人もいます。2020年の大会を成功させるために、その舞台をいかに使い、飾るか。いかに人々を舞台の上に乗せるかという目標を、東京オリンピック・パラリンピックのおかげで持つことができました。この運営をする上で、経験値という財産が残ります。しつかり戦略を描くことが重要になってきます。

特に若い世代にはいろいろなチャンスが巡ってくると思います。もしかしたらボランティアかもしれない。もちろん選手かもしれない。2020年には、日本が世界中の主役になることが約束されています。そのステージにどう関わっていくかを考えることが、面白くもあるし、ワクワクするところだと思います。

また、2019年にはラグビーワールドカップも日本で開催されます。アジアでは初の開催という意義深い大会で、東京オリンピック・パラリンピックとセットで考えています。まずラグビーワールドカップを成功させて、その勢いで2020年を迎えることができたらと思っています。ラ

本だけアンチ・ドーピングに関する質問を受けませんでした。質問の必要がなくなり信用度が高いという評価だと受け止めています。

派遣や招へい、アンチ・ドーピングに代表されるように、オリンピックを实践するということが招致成功のカギです。ただそのときだけ大会をご覧くださいということではなくて、地に足をつけた、時間をかけた国際貢献をする。日本が果たしている役割を世界にわかしてもらおう。2020年の東京オリンピックは、そういうオリンピックになると思います。

日本は継続して努力してきた

2016年大会の招致活動のときに浮かび上がった課題に、継続して向きあってきたということも、今回の招致成功のポイントだと思います。

前の招致活動のときは、東京都中央区晴海にメインスタジアムの建設を予定していましたが、海の近くで危険だという指摘をふまえ、国立競技場を建て替えることにしました。選手村が狭いという指摘にも、しっかりと対応しています。また、選手たちが最高のパフォーマンスを出せるような豊かな自然環境があるというコンセプトを打ち出しましたが、IOCの共感を得ることができませんでした。これを、おもて

グビーワールドカップは、日本各地で試合が開催される予定のため、日本中で楽しむ人が増えて、なかにはチャンスをつかむ人もいる大会になると思います。

なぜ今回のオリンピック・パラリンピック招致が成功したのか

2016年大会の開催地を決める際も、東京は立候補していました。そのときは、素晴らしい大会をやるぞということだけを主なメッセージとして招致活動をしていましたが、今回は、国際オリンピック委員会（以下、IOC）の考えにしっかりとヒットした招致活動ができたと思います。つまり、オリンピックの布教活動を国内外で行うということを明確に発信できたということが、招致の成功の要因だと考えています。

このことは、安倍首相が招致のプレゼンテーションのなかでもお話しされた「スポーツ・フォー・トゥモロー」というプログラムに集約されています。このプログラムには大きく3つの柱があります。海外に人を派遣すること、海外から人を招へいすること、そしてアンチ・ドーピングです。アンチ・ドーピングとは、ドーピングを防止する取り組みのことです。これらの活動が、オリンピックの実践に重なります。派遣としては、途上国などに指導者を

なしというメッセージに変えて、アスリート・ファースト（選手第一主義）を打ち出すことにしました。メインスタジアムと選手村・環境という、IOCが懸念していた3つのことを、一つ一つクリアしていき

ました。政府の財政保証も前進しました。大会の開催にあたって、資金面の問題がないことを示すことができるものです。前回の招致





のときも政府の財務保証がアナウンスされていましたが、法律による裏付けがあったわけではありません。今回は2011年に施行されたスポーツ基本法による裏付けがあります。この点で、大きく違います。このスポーツ基本法は、2016年大会の招致活動のレガシーです。

それから、嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センターで、2010年に日本初のIOC公認のオリンピック研究セ

ンターを設立して、活動を続けています。2010年・2011年・2013年にはオリンピックのシンポジウムもこのセンターで開催しています。また、JADAによるアンチ・ドーピングの取り組みも続けています。

こういった継続的な取り組みによって、オリンピック・パラリンピック招致に対する日本の本気度が伝わったのではないのでしょうか。

スポーツには世界を変える力がある

2013年12月に亡くなったネルソン・マンデラ氏は「スポーツには世界を変える力がある。人々にインスピレーションを与え、団結させる力がある。ほかの何かには、まずできない方法で。」という言葉を残しています。

私たちは東日本大震災を経験しました。パラリンピック陸上の佐藤真海選手もプレゼンテーションで語っていましたが、スポーツは災害で傷ついた子どもたちを笑顔にする力があります。マンデラ氏がいわれたようなことを、被災の経験を通じて実感しました。そのことをオリンピックとして国際社会に訴えかけて活動していきたい。「スポーツ・フォー・トゥモロー」のプログラムで、それを実行していきます。

2020年に実現できることは、数多くあると思います。

大会会場では、セキュリティのことが頭に浮かびます。日本は安全な国なので、強引に入ろうと思えば大抵の場所に入れています。一方で、セキュリティを厳しくしすぎれば、効率が悪くなってしまいます。厳重さと効率の良さの両方を兼ね備えた、新しい入退場管理システムを作って大会会場で見せることができれば、世界中に販路が広がると思います。日本の技をしっかりと見せるためのシナリオを描くことが重要です。

いろいろな切り口があります。例えば新国立競技場を作ろうとしています。これはうまくしつらえれば、間違いなくシヨーケースになります。2020年の最先端の技術を盛り込んだシヨーケースです。

どんな技術があるのか、現時点では想像するしかありません。既に、太陽電池を織り込んだ織物があると聞いています。こういったものが飛行機の機内や街中の至るところにあつて、重要なエネルギー源になっているかもしれません。空港を出てみると、タクシーがすべて世界最高の電気自動車になっているかもしれません。大会の会場では、8万人規模の観客が同時にWiFiを使える環境ができてくるかもしれません。新国立競技場も街中も、アピールする絶好の機会です。いろいろな垣根を越えて



2020年に向けて、するべき努力

成功するための重要な点の一つは完璧な運営をすることです。日本人がやるなら運営は心配ないとよくいわれます。期待が大きだけに、完成度の高い運営が必要で、競技会場のなかに入ったオペレーションもさることながら、入国してから出国するまでのオペレーションも完璧にすることです。例えば、大会期間中、各国の首脳が大勢いらつしゃいます。日本には成田にしても羽田にしても、出国に際しての貴賓室はありますが、入国の際はどうでしょうか。その国の最初の印象は、入国時の空港によって左右されます。おもてなしを具現化する余地はまだあると思います。

それから、オリンピックもパラリンピックも、自国の選手が活躍してくれないと盛り上がりません。一般論ですが、強化費と成績はだいたい連動しています。選手育成にお金をかけるといことは重要だと思います。これは2020年を過ぎても、レガシーとして残りますから、非常に重要な投資と考えるべきです。また、会場がガラガラだと、やはり盛り上がりません。満員の会場を作り出す努力も必要になってきます。

スポーツの持つ柔軟性について、もう一度よく考えるよい機会だと思っています。例えば、スポーツと健康・スポーツと経済・



世界のロールモデルに

日本の航空会社は時間も業務も正確で、ダブルブッキングはほとんどありません。日本は、おもてなしを掲げてオリンピック・パラリンピック招致に成功しました。海外からの選手や観客に最初のおもてなしをするのが、航空会社です。このときの印象が日本全体の印象に大きく影響します。この機会に、日本に人が入りやすくなる仕組みづくりを航空会社と連携して準備を進めながら、2020年を迎えたいと思います。

パラリンピックを成功させることも、非常に重要です。パラリンピックはJALがサポートに力を入れていますが、そのノウハウを通常の業務に活用しているように感じます。例えば、スポーツの大会で、ケガをして車いすで帰ってくるような選手に即座に対応できています。高齢者が数多く動く時代に、とても



スムーズに移動することもできています。JALがパラリンピックを通じて行なっていることが、世界の航空会社のロールモデルになつてくると思います。

日本はスポーツ立国を目指す

スポーツ庁を設置する構想ができています。文部科学省や厚生労働省・総務省などのいろいろな省庁にまたがるスポーツ関連の行政機構を一つにまとめる機関で、スポーツ基本法にも設置検討が明記されています。2016年のリオデジャネイロオリンピックの前にも設置されることになりそうです。スポーツ立国を実現するために、さまざまな分野で連携が加速していくことになるでしょう。

産業界も方向性を共有してほしいと考えています。これから6年かけてショーケースに仕込むものを、2020年以降に展開していくことになります。そのときに、スポーツの力を上手に使って世界に発信していくってほしいと思います。今までのオリンピックを見ても、2016年大会の後から、少なくとも4年間は新聞に日本が載らない日はないわけで、そこで産業と連携した仕掛けをすれば、着実に日本をアピールできることになります。スポーツの力を通じて、日本全体を盛り上げていきたいと思っています。

